

令和 5 年度 学校関係者評価 報告書

学校関係者評価委員会

評価対象期間

自：令和5年4月 1日

至：令和6年3月31日

令和6年 8月 31日



1. 学校関係者評価の目的

学校関係者評価は、アーツカレッジヨコハマと密接に関係する学校外関係者が、アーツカレッジヨコハマの実施する自己評価結果を踏まえた教育活動、学校運営等に係る現状と課題を共有し、今後の改善方策等について助言等を行い、広く公表するとともに、アーツカレッジヨコハマが自己評価の改善方策の検討においてこの助言を活用し、当該年度の重点目標の設定や具体的取組の改善を図ることを目的とする。

2. 学校関係者評価の方針

学校関係者評価は、「私立専門学校等評価研究機構 専門学校等評価基準」の評価項目を使用して実施した自己点検・自己評価の結果を基に、「専修学校における学校評価ガイドライン」に則って実施することを基本方針とする。また、評価結果の公開は、アーツカレッジヨコハマWebサイト、広報誌等の刊行物への掲載などの方法をとるものとする。

3. 学校関係者評価委員（敬称略）

学校関係者評価委員			
氏名	所属	役職	分類
高橋 佑至	神奈川情報サービス産業協会	常務理事	業界団体
川原吹 亮	株式会社ビーダッシュ	代表取締役	デザイン業界識者
花井 直人	有限会社熱中日和	代表取締役	ゲーム業界識者
佐々木 敦也	一般社団法人日本ビジネス能力認定協会	理事	業界団体
小倉 和也	株式会社 OKEaze	代表取締役	卒業生

4. 学校関係者評価委員会実施日時

日 時： 令和 6 年 7 月 1 日（月） 14：00 ～ 16：30

場 所： 学校法人情報文化学園 アーツカレッジヨコハマ E v o ルーム

出席者： 学校関係者評価委員（敬称略）

高橋佑至、川原吹亮、花井直人、佐々木敦也、小倉和也

アーツカレッジヨコハマ

理事長中村、校長藤井、教務部長伊藤、入学相談室次長田中

教育推進室長代理大矢、総務室課長権守

5. 学校関係者評価委員会次第

- (1) 開会（配付資料確認）
- (2) 理事長挨拶
- (3) 校長挨拶
- (4) 出席者紹介 学校関係者評価委員 アーツカレッジヨコハマ教職員
- (5) 令和5年度自己点検・評価結果の説明と評価
 - ① 教育理念・目的・育成人材像等
 - ② 学校運営
 - ③ 教育活動
 - ④ 教育成果
 - ⑤ 学生支援
 - ⑥ 教育環境
 - ⑦ 学生の募集と受け入れ
 - ⑧ 財務
 - ⑨ 法令等の遵守
 - ⑩ 社会貢献
- (6) 意見交換および令和6年度重点課題策定
- (7) 令和5年度学校関係者評価委員会総評

6. 評価方法

令和5年度の自己点検・自己評価評報告書を基に、現状を把握、基準大項目の自己評価結果に対し下記のポイントに留意しながら評価をおこなった。

- (1) 自己評価の結果の内容が適切かどうか
- (2) 自己評価の結果を踏まえた今後の改善方策が適切かどうか
- (3) 学校の重点目標や自己評価の評価項目等が適切かどうか
- (4) 学校運営の改善に向けた実際の取組が適切かどうか

7. 令和5年度 重点課題対応結果

令和5年度学校関係者評価委員会で策定した重点課題の対応結果は下記の通りである。

重点課題1 退学・休学・除籍者の低減。

対応結果：令和5年度においては、一般学生の退学・除籍率は8.3%となり、改善の見込みのある学生については、カウンセリングの利用を積極的に勧め臨床心理士のケアを受けながら、担任や学科長・教務部長面談を行った。出席することを強く求めるのではなく、学生が学校に来られない理由をしっかりと傾聴し、個別対応を実施した。その結果、休学明けの復学希望の学生も多く、退学・除籍率の低減につながった。

国際情報ビジネス学科においては、ここ数年新型コロナウイルスの影響で国からの送金が遅れてしまうなど学生への影響もあった。またコロナ禍で就職活動支援も苦戦したが、退学率は10.1%となり、前年の7.6%よりも増えてしまった。引き続きビザ後進手続きの支援やアルバイトにおける生活指導など徹底することが大切であり、日本で就職するためには、学生自身のキャリアプランを明確にすることで、目的意識を高めていけるような指導を行っていく必要がある。さらに日本語学科においても、13.3%の退学率となり、内部進学も数名いたが進路支援や生活指導において時間を要した。学科により学生の特性もさまざまであるが、関連する機関や支援の体制を作りつつ学生たちの退学・除籍率を低減していきたい。

重点課題2 各部署が事業計画に置いて策定した「自律→自立学習の確立」の3年目の目標達成。

対応結果：令和3年度より「自律→自立学習の確立」を年度方針とし、3年間の目標を設定して各部署が目標を達成させるために「事業計画」にて発表した内容を遂行してきた。また令和5年度より教務部では2期制を導入し、学校行事やカリキュラムの充実を図り自立学習の支援を強化した。また教育推進室においても、主体的に学生たちが学校行事やイベントに取り組めるよう「学生実行員」を募り積極的にチームリーダーの育成を意識させ、自立学習の確立を促した。

各部署の連携を強化して、この年度方針を達成させるために、目的に対する意識の共有をしっかりと話し合う機会を作ってきたことで、目標達成することができた。

重点課題3 システム活用の強化と推進を図る。

対応結果：令和3年度より本格的に学生支援システム(info Clipper)の運用を開始し、学生の成績管理や出席状況を把握できるようにしている。これにより入学前からの事前情報が把握できるようになり、学生への指導がより強化できるようになった。令和5年度においては、成績処理だけではなく成績や卒業証明書の発行もスムーズに行えるようになった。

また国際情報ビジネス学科と日本語学科においては、入国管理局に提出するフォーマットを活かしながら、システム移行ができるようにした。また学校会計システムや安否確認システムおよび勤怠管理システムを導入したことで、業務の効率化や管理体制を強化することができるようになった。

8. 令和5年度 学校関係者評価内容

基準大項目1 教育理念・目的・教育人材像等

点検・評価項目(中項目)	現状の説明	評価	状態	課題・方策		成果/効果
				内容	状態	
① 理念・目的・育成人材像は定められているか	現在の教育理念・目的は、2006年から見直しを行い、今年度で18年目となる。内外ともに本校の役割、理念、教育システム、スローガンを周知している。本校の教育理念・目的は、本校の学生に対する役割を基に考えられたものであり、育成すべき人材像は、時代と共に変化するものと認識している。今後も「心ゆたかな逞しい職業人の養成」を目指し、時代の要請に応じた人材育成のために、学科、教育編成、教育方法等を適宜見直し、教育理念・目的と共に周知していくことが肝要である。	4.00	維持	<ul style="list-style-type: none"> 教職員、学生、保護者等本校関係者すべての理解が必要であり、周知を続けていく。 時代の要請に応じた人材育成のために、学科、教育編成教育方法等を適宜見直しを行っていく。 		
② 学校の特徴は何か	本校はゲームクリエイター学科、デザイン学科、情報処理学科、国際情報ビジネス学科、日本語学科の5学科で構成した専門学校である。自立した職業人になるための学校として、専門知識・技術教育と人間力教育を両輪とした教育内容でカリキュラムを構成している。学生一人ひとりの強みと特性を伸ばすための「育てる教育」を方針として展開しているのが特色である。また、留学生に対して、日本企業で働く上で必要となる日本文化教育・ビジネス日本語教育を重要としてカリキュラムを展開している。	4.00	維持	<ul style="list-style-type: none"> 専門知識・技術教育については、現在実施している学科ごとの企業と連携した教育課程編成の継続が重要である。 日本文化教育については、日本の企業で働く上で必要となるマナーを基に、日本文化を掘り下げていく。 		
③ 学校の将来構想を抱いているか	時代の要請と本校の教育理念/目的等を念頭に、ITを基盤とした、質の高い技術者・クリエイターを養成する職業人養成専門学校確立、自立学習の確立と対人調和力の向上を目指している。以前からの取り組みは本校教育の質、学生の質向上を目的とした授業改革である。業界と連携し、入学から就職までをサポートし、少数精鋭だからこそできる「本物」のマンツーマン指導である。一人ひとりを教えるという教育の上に、企業と連携したカリキュラムによる人材育成の確立、留学生には日本の企業で働くために大切な心の基礎となる、日本文化教育の確立を目指している。	4.00	維持	<ul style="list-style-type: none"> 年度方針は2024年度から「対人調和力の向上」を目指し技術力だけでなく人間力の育成の強化を図る。 日本語学科においては、今後の学生受入計画等の検討をおこなう。 	継続	<ul style="list-style-type: none"> 年度方針の策定。
学校関係者評価		4.00	平均値			
	「教職員、学生、保護者等本校関係者に対する教育理念や目的の周知は、例年と同様に行っている。新型コロナウイルスが落ち着き、今後は留学生の受け入れも増えてくることが予想される。内面的なケアを含めての指導が必要になるのではないかと意見があった。自己評価及び課題について全員一致で適正と判断。					

基準大項目2 学校運営

点検・評価項目(中項目)	現状の説明	評価	状態	課題・方策		成果/効果
				内容	状態	
① 運営方針は定められているか	目的は、本校が存在する意味であり、目標は達成のための指標であり、方針はそれをどのように行っていくかである。教職員全員が目的、目標、方針の違いを認識し、本校におけるそれぞれの内容をしっかり理解したうえで学校運営を進めなければならない。2014年度より、教職員全員に対し個人ごとの面談を行い理解のずれを調整し、運営を進めている。また、就業規則等の各種規定は必要に応じて改定をし、整備している。	4.00	維持	<ul style="list-style-type: none"> 法改正に伴う就業規則の見直しが今後必要であり、社労士に相談できる体制を持てるようになった。 	継続	<ul style="list-style-type: none"> 法改正による就業規則の見直し
② 事業計画は定められているか	毎年度実施する事業計画発表会において、事業計画の達成度と次年度以降の事業計画を確認している。学校の方針等は、単年度のものだけでなく、継続して実施すべきものも含まれ、結果および計画は、毎年度理事会、評議員会で報告し承認を得ている。各部署において3年間での実績積み上げ目標を設定し、安定した学校運営、教育活動が継続できるように中長期的な計画を策定。2023年度は計画の3年目を遂行した。	4.00	進化	<ul style="list-style-type: none"> 長期的に安定した学校運営、教育活動が継続できるように将来の設備投資に備えた財源確保のために、第2号基本金の組み入れを考えた中長期計画を立てる必要がある。 		
③ 運営組織や意思決定機能は、効率的なものになっているか	理事会、評議員会は定期的、必要においては臨時に開催し、重要事項の審議を行っている。職業実践専門課程申請に伴い、運営組織に学校関係者評価委員会、各学科の編成委員会等を加え運営をしている。 2014年度より学校運営会議の時間短縮化、ペーパーレス化を実施し、会議運営の効率化を図っている。2023年度も感染症防止対策として会議の報告内容は1時間以内で要約し、効率化している。 2016年度より学校運営会議の上位会議として、経営会議を設置した。	4.00	維持			
④ 人事や賃金での処遇に関する制度は整備されているか	2014年度より、年2回実施していた教職員個人面談を年3回に増やし、教職員各人の役割、ミッションを明確にした上で達成度を評価する人事考課制度を整えた。これにより、従来の面談ではできなかった賞与、昇給、昇格との連動ができるようになった。これらの人事および賃金等に関する規程は就業規則で定め、整備している。	3.91	要改	<ul style="list-style-type: none"> 人事評価制度の見直しの検討 		
⑤ 意思決定システムは確立されているか	組織図のとおり、階層、権限等は明確になっている。各事案の起案は各部署の責任において行われる。必要において各部署会議、学校運営会議等で協議された後、理事長、校長の承認を得て確定事項となり、意思決定が明確になっている。重要案件は理事会の承認を得ている。2016年度より学校運営会議の上位会議として、経営会議を設置し運営を行っている。	4.00	維持			

⑥	情報システム化等による業務の効率化が図られているか	学生管理、学生募集、学校会計等の各システムは最新のものを導入し、業務の効率化を図っている。また、学校内サーバーとは別に、学校運営会議や校長と部署間に必要となる資料、データ等をクラウド化して共有している。2023年度には留学生学費納入の手続きが簡単で手数料が安いプライワイヤーを導入し、更に日本語学科の学生管理システムを導入した。2022年度末には学内NW工事を行い、機器を更新することでPC作業のスムーズ化を維持している。	4.00	維持				
学校関係者評価		学校の運営方針、事業計画等は例年同様進められている。2019年度より始めた働き方改革に伴う業務システムは2020年度より本格稼働し、4年が経過したとの説明があった。委員からは、「新しいクラウドサービスの導入を行っている企業も多いので、情報のアンテナを張ることが大切である今後もDX化など学校運営においても課題となることが多く、対策が必要になるのではないか」との意見があった。自己評価及び課題について全員一致で適正と判断。	<table border="1"> <tr> <td>平均値</td> </tr> <tr> <td>3.98</td> </tr> </table>		平均値	3.98		
平均値								
3.98								

基準大項目 3 教育活動

点検・評価項目(中項目)	現状の説明	評価	状態	課題・方策		成果/効果
				内容	状態	
①	各学科の教育目標・育成人材像は、その学科に対応する業界の人材ニーズに向けて正しく方向付けられているか	4.00	維持	<ul style="list-style-type: none"> 連携企業を増やすため企業への訪問・依頼をする。 国際情報ビジネス学科においては業界就職実績をあげるためのカリキュラム(技術・人文知識・国際業務の在留資格を取得できるカリキュラム)の作成をする。 	新規	<ul style="list-style-type: none"> デザイン学科の連携企業の強化 国際情報ビジネス学科卒業生進路一覧
②	修業年限に対応した教育到達レベルは明確にされているか	4.00	進化	<ul style="list-style-type: none"> 2期制を導入し、教育活動の充実を図った。 		<ul style="list-style-type: none"> 作品の質向上
③	カリキュラムは体系的に編成されているか	4.00	維持	<ul style="list-style-type: none"> 国際情報ビジネス学科では「ルーブリック評価」を導入し、講師が共通認識を持てるように取り組んだ。 	継続	<ul style="list-style-type: none"> カリキュラムの体系化を図ることができた。(カリキュラムツリー作成)
④	学科の各科目は、カリキュラムの中で適正な位置付けをされているか	4.00	維持	<ul style="list-style-type: none"> 学科ごとのカリキュラムに沿って、科目ごとにシラバスを作成している。到達目標、学習の目的、学期ごとの内容が記入され、学校関係者限定のポータルサイトで学生に公開している。また、コマごとに講義予定表を作成し、予定に対して一日ごとに講義実績の振り返りを記入し、進捗の管理をしている。 		
⑤	キャリア教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法などが実施されているか	4.00	維持	<ul style="list-style-type: none"> 国籍や教育制度の違いからキャリアの価値観が大きく異なっているが、キャリアデザインという科目を卒業までの毎週実施して、さまざまな角度からキャリアを考える機会を提供している。 	新規	<ul style="list-style-type: none"> 個人カルテ・キャリアプランニングシートの作成。
⑥	授業評価の実施・評価体制はあるか	4.00	維持		継続	<ul style="list-style-type: none"> 各学期の授業アンケートを非常勤講師に確認してもらい、翌学期の準備に役立てるようにした。
⑦	育成目標に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	4.00	進化	<ul style="list-style-type: none"> 専任教員の採用 国際情報ビジネス学科では、留学生に合わせた教授法が必要であり、定期的な勉強会を実施する必要がある。 	新規	<ul style="list-style-type: none"> 職業実践専門課程の教員研修研修を通して最先端の技術を学んでいる。今年度、新たにデッサンの非常勤講師を採用した。
⑧	成績評価・単位認定の基準は明確になっているか	4.00	維持		新規	<ul style="list-style-type: none"> 国際情報ビジネス学科では、科目別ルーブリック評価シートを作成した。
⑨	資格取得の指導体制はあるか	4.00	維持		新規	<ul style="list-style-type: none"> 国際情報ビジネス学科では就職対策ゼミを実施した。

学校関係者評価	「各学科の教育目標、育成人材像、カリキュラム等は協力企業と連携して業界のニーズを汲んで今後も進めていく。」との説明があった。ゲームクリエイター学科、デザイン学科、情報処理学科の3学科においては職業実践専門課程の効果もあり、職業教育に即した内容の実践をはかることができるようになった。国際情報ビジネス学科においても資格取得率が向上している。委員からも「教えるということがより効果的にできているのではないか」との意見があった。よって自己評価及び課題について全員一致で適正と判断。	平均値
		4.00

基準大項目 4 教育成果

点検・評価項目(中項目)	現状の説明	評価	状態	課題・方策		成果/効果
				内容	状態	
① 就職率(卒業生就職率・求職者就職率・専門就職率)の向上が図られているか	月ごとに就職率を割り出し、就職課と学科長が定期的にミーティングをおこなっている。学生の希望する業界や就職活動状況を把握し、個人の問題に合った対応をしている。さらに業界就職率については、企業連携講座や業界の方を招いて、業界の動向や求める人材像について話す機会を設け、学生たちが業界への理解を深め、モチベーションを高めて就職活動に臨めるように支援している。また、学生が受けた企業の採用情報や企業が欲しいと思う人材のスキルをヒアリングし、データベース化する取り組みを始めた。	4.00	維持	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルスも5類に移行し、3月に大規模なゲームクリエイター、デザイン学科学生の就職作品展示会を実施した。 業界への就職実績を高めるためには、外部有識者の意見を取り入れ、カリキュラムの見直しができる体制をつくる必要がある。 国際情報ビジネス学科は、職業実践専門課程の認定に向けた準備として、教育課程編成委員会を構成し、カリキュラム再編への準備を進めた。 	継続新規	過去20年で歴代2位の業界就職率となった。
② 資格取得率の向上が図られているか	基本情報技術者試験の取得に向け、国家試験対策を実施している。運営団体であるIPAがCBTを導入したことにより、本校のカリキュラムに合わせて受験時期を定められるようになった。資格取得の向上をはかり、個人に合わせた試験対策を実施している。	4.00	維持	<ul style="list-style-type: none"> 学生の理解度に合わせて受験スケジュールの調整をしている。 		
③ 退学率の低減が図られているか	問題学生の傾向を早期に見極め、担任、カウンセラー、学科長、所属長、保護者と協力して対応にあたっている。学生が悩んでいる理由をしっかりと傾聴し、一人ひとりに合わせた対応をこころがけている。	4.00	進化	<ul style="list-style-type: none"> 年度初めの授業でカウンセラーを紹介し、予防段階からのカウンセリング利用を促し、担任指導でもカウンセリング利用を勧め、学生にとって相談できる相手を意図的に増やすことを試みた。また、出席に問題がある学生は早めに保護者面談をおこない、学校ができることと本人が乗り越えなくてはならないことを明確に伝え、家庭との協力体制を得ながら学生対応にあたった。 	継続新規	カウンセリング利用の延べ人数が昨年度より167%上昇し、退学率が2.0%減少した。
④ 卒業生・在校生の社会的な活躍および評価を把握しているか	卒業生や在校生の活躍情報を適宜把握し、その成果をしっかりと評価している。在校生においては成果をおさめた学生に対し、年に2回表彰式を実施している。卒業生においては企業と連携をはかり情報を収集し、携わった作品や仕事についての情報を把握している。また、Facebookで卒業生の情報収集をする機会も多い。	4.00	維持	<ul style="list-style-type: none"> 今年度も各学科外部コンテストに出展した。 		デザイン学科においては、外部イラストコンテストの受賞が12点、情報処理学科においては、ITコンテストのプロダクツ部門賞を受賞した。
学校関係者評価	業界就職率は年々向上しているが、業界によっては求人が不足している。また退学率の低減について、国際情報ビジネス学科においても、今後日本で就職するために企業とさらに連携する必要があるのでは無いかとの報告があった。委員からは、ビザの問題や支援する団体を増やしてみることも大事では無いかとの意見があった。学校としては、国際情報ビジネス学科においても職業実践専門課程申請のため連携企業を増やし対策している。自己評価及び課題について全員一致で適正と判断。	平均	4.00			

基準大項目 5 学生支援

点検・評価項目(中項目)	現状の説明	評価	状態	課題・方策		成果/効果
				内容	状態	
① 就職に関する体制は整備されているか	就職資料室を設け、企業の求人票を閲覧できるようにしている。また、履歴書作成やエントリーシートを作成するスペースを確保し、教員指導のもと実践的に就職活動に臨めるように支援している。また学校関係者限定のポータルサイトを利用して求人票の閲覧ができるようにし、いち早く学生たちに求人情報を提供している。就職強化週間における就職セミナーや、学生の希望する業界や就職活動状況を把握し、面接対策や筆記試験、ポートフォリオ対策を実施している。国際情報ビジネス学科においては、学内での企業説明会を1年次から実施するなど意識づけを行った。留学生対象の就職説明会だけではなく日本人対象の説明会についてもアナウンスし、積極的な就職活動を支援するとともに、1年次から履歴書作成や面接練習なども実施している。	4.00	維持	<ul style="list-style-type: none"> 時勢に合わせて、学生への就職活動を早める指導を行った。 	継続新規	国際情報ビジネス学科では、日本独特の就職活動に向けた書類作成の指導・添削を実施。

②	学生相談に関する体制は整備されているか	定期的に担任による個別面談および、専任のカウンセラーが面談を実施して学生の相談を受ける体制をとっている。家庭環境の問題やメンタル面での相談も多い。3月には、指導力研修を実施し、個々のカウンセリング技術を向上させている。また、相談内容は、学生指導記録に入力し、職員で共有している。	3.66	要改	・教員の学生対応スキルや意識の向上を目指すために、研修やセミナーに参加をする。	継続	・教員研修にて「コーチングスキル」を向上するための研修を行った。
③	学生の経済的側面に対する支援体制は整備されているか	入試制度における学費支援制度の説明や、学費の分納制度など個別の相談にも対応している。災害・経済的理由等特別支援制度のほか、日本学生支援機構をはじめ、公的機関、民間金融機関による奨学金、教育ローンの案内、書類の取りまとめを行っている。2021年から高等教育の修学支援新制度の対象校となっている。入試制度における学費支援制度の説明や、学費の分納制度など個別の相談にも対応している。また日本学生支援機構をはじめ、公的機関、民間金融機関による奨学金、教育ローンの案内、書類の取りまとめを行っている。その教育ローンでは、従来のジャックス、オリコに加え、横浜銀行とも提携。金利負担も少ないものであり、支援体制の1つとして充実を図った。さらに高等教育の修学支援新制度においては、「給付型」が認定された家庭の場合、入学金や授業料が実質免除になることをホームページでも大きく取り上げた。この給付型を利用した入学者は6名であった。	4.00	進化	・新制度の認知度を上げていく取り組みを強化することで、経済的理由であきらめていた生徒層に働きかけていきたい。 ・2023年度から新たに国際人材交流支援機構による奨学金を取り入れた。	新規	・修学支援新制度をホームページに掲載
④	学生の健康管理を担う組織体制はあるか	年に1回の健康診断を実施し、結果を学生に配付して管理しているが、家庭での生活習慣や食事のバランスなどを把握するのは難しい。カウンセラーによる規則正しい生活とバランスのとれた食事の指導をするため、長期休みに入る前には「相談室だより」を学生に配付し、休みの間に生活リズムが乱れないよう注意喚起している。	4.00	維持			
⑤	課外活動に対する支援体制は整備されているか	スポーツ等のクラブ活動、その他、課外活動は、学生の主体性や協調性を養うものとして、学校教育には欠かせないものになっている。学校でもサークル活動の支援体制を整えている。学生が達成感を得られ、充実した学生生活が送れるように支援していく。	4.00	維持	・国際情報ビジネス学科では、定期的なスポーツ交流の機会を提供し、学生主体の課外活動への動機づけを行った。		・サークル活動の実施
⑥	学生寮等、学生の生活環境への支援は行われているか	寮を希望する学生は減少傾向であるが、民間学生寮と提携し案内している。また、留学生に対しては「勉強」と「アルバイト」の両立ができるよう、アルバイト情報の中身をしっかりと確認した上で情報提供していく。	4.00	進化	・学生寮を確保するための手続きを進めた。		
⑦	保護者と適切に連携しているか	保護者に学生の進路に対する協力を依頼するため、8月に就職保護者説明会を実施し、近年の就職活動状況や企業の採用に関する動向を話す機会を設けている。学生の希望する進路支援に対する保護者の学生との向き合い方やサポート方法を伝えている。平日と休日の2回開催とし、保護者の参加率を増やしている。	4.00	維持			・平日開催の保護者説明会を増やしたことにより保護者の参加人数が増えた。
⑧	卒業生への支援体制はあるか	卒業後も転職相談等があった場合、必要に応じて個別に対応している。資格等のフォローは、テキストの紹介、受験案内を渡すなどの対応を行っている。さらにはFacebookやXなどを活用して、卒業生とタイムリーに情報を共有できる仕組みを作っている。また同窓会の機能として、学園祭でブースを設置し、卒業生同士がコミュニケーションをはかる機会を設けている。留学生については、特定活動ビザで就職活動を継続する学生の支援をおこなっている。	3.50	要改	・卒業生の近況を確認し、転職希望の学生相談などに対応した。	新規	・学園祭での同窓会ブースの設置
学校関係者評価			平均値				
			3.89				

基準大項目 6 教育環境

点検・評価項目(中項目)	現状の説明	評価	状態	課題・方策		成果/効果
				内容	状態	
①	施設・設備は教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか	4.00	進化	・常に良好な状態を維持するために、計画的に整備する。	継続	・教室に常設プロジェクターを設置。
②	学外実習、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか	4.00	進化	・コンテストに参加し評価を得ることで、学生への達成感を与えることが大切である。 ・紋別市国際交流課と連携し留学生への移住の動機付け、在留資格取得、定住支援を含めたスキームの構築を実施した。	新規	・デザイン学科において入賞をあげることができた。 ・紋別市インターンシップの実施

③	防災に対する体制は整備されているか	年1回避難訓練を実施しているが、学生を速やかに安全な場所に避難させることを第一と考えて体制を整えている。2019年度から防災プロジェクトを発足し、災害発生マニュアルを整備したうえで、職員の意識を統一している。一人ひとりに長期で保存可能な防災セットを常備した。また9月の防災訓練後に検証会を行い、今後の課題や対策について話し合いを行った。	4.00	維持	<ul style="list-style-type: none"> 年間2回の防災プロジェクトの実施、避難訓練実施後に検証会の実施。 防災マニュアルの作成を開始する。 	継続	<ul style="list-style-type: none"> 非常用投光器とトイレの購入。
学校関係者評価			平均値				
			4.00				

基準大項目 7 学生の募集と受け入れ

点検・評価項目(中項目)		現状の説明	評価	状態	課題・方策		成果/効果
					内容	状態	
①	学生募集活動は、適正に行われているか	パンフレットやホームページ、チラシ、ポスターといった媒体物のほか、ガイダンスやオープンキャンパスでの情報発信においても、その情報が正確であり適切なものかをチェックしている。パンフレットは2025年版制作においても引き続き61社の企業アンケート結果をもとに本校の特長を設定。つまり第三者による評価という根拠を持たせたものを継続した。またデザイン学科と情報処理学科が3年制に変更になることを受け、その根拠や修業年限そのものが変更になることがはっきり分かるよう配慮をした。	3.75	要改	<ul style="list-style-type: none"> パンフレットに客観性を持たせることで、実際に手にとった高校生・保護者等の反応を確認していきたい。また3年制に変更することを認識したうえで来校しているかどうかも確認していく。 引き続き他のSNSとの連動や、特に本校希望者が利用しているXへの取り組みを強化し、情報収集が変化している高校生に合わせた広報展開をしていく。 学校を知ってもらう「広報」への働きかけを強化し認知度向上につなげることも必要である。情報処理学科募集対策の強化が必要である。 	継続	<ul style="list-style-type: none"> 2024年度入学生用パンフレット
②	学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか	卒業生や在校生の活躍や教育成果を伝えるための情報収集の整備を実施。伝える方法としてパンフレット、ホームページ、チラシ、ポスター等を活用し、在学中にどれだけ成長したかを視覚で理解できる手法で伝えている。またオープンキャンパスにおいて、学年ごとの作品を展示し、その成長ぶりを視覚で理解できる。さらに61社の企業アンケートを実施し、卒業生がどのような評価を受けているのか、客観的なコメントを収集し、パンフレットに掲載した。	3.50	要改	<ul style="list-style-type: none"> 教務部からの早いフィードバックの仕組みを構築。 動画視聴は高校生も生活の一部であり、今後も作品やイベント、在校生インタビューなど、内容の充実を図っていく。さらに内定者や卒業生が企業からどのような評価を受けているのか、企業コメントをパンフレットに掲載した。今後その反応を確認していきたい。 オープンキャンパスにおいて、在校生、卒業生と話ができる機会を設定しており、特に就職活動における評価ポイントなどを説明している。 		
③	入学選考は、適正かつ公平な基準に基づき行われているか	自律学習ができる学生の獲得、また学生 mismatches を防ぐために、各入試制度における判断基準を明確化。基準にもとづき、各学科責任者の意見も踏まえ合否判定を実施している。その判断材料として、面接での評価シートを改めて作成。また、不合格があった場合、在籍する高校を訪問し、直接その理由や本校基準を伝えることでご理解をいただいている。国際情報ビジネス学科においては、卒業予定者が増加することから、改めて筆記試験や面接での評価基準を実施した。	4.00	進化	<ul style="list-style-type: none"> 一般学生においては、今後も質の高い学生を受け入れるべく、受験者の状況をみながら基準作りを進めていく。 国際情報ビジネス学科においても、継続して基準の適合性を追求していく。 		
④	学納金は妥当なものとなっているか	一般学生は更なる学内行事の充実、個別で使用する機材・教材の充実を図ること、また2学科が3年制になることも踏まえ、学科・コース・学年別の諸費の見直しを実施。またその内訳を募集要項に記載した。国際情報ビジネス学科も同様に諸経費の見直しを実施。こちらも内訳を募集要項に記載した。その他、学費の分納、あるいは延納に対する相談は個々の家庭の状況を鑑みながら対応している。	4.00	進化		新規	<ul style="list-style-type: none"> 2024年度入学用募集要項
学校関係者評価			平均値				
			3.81				

基準大項目 8 財務

点検・評価項目(中項目)	現状の説明	評価	状態	課題・方策		成果/効果
				内容	状態	
① 中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか	2023年度もコロナウイルスの影響を受け、国際情報ビジネス学科の募集が定員に満たず、また一般学科の新入生も同様に厳しい状況であった。 日本語学科の入学者数が増えたことがプラス材料であるが、安定はしていない。現在、借入金がないことや2025年度からのデザイン学科及び情報処理科の3年制を見据え、予算・収支計画は中長期的にみて安定傾向となっている。しかしながら財政に余裕がある状況ではない。	4.00	維持			
② 予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	予算収支計画は、次年度の事業計画案作成時に、校長と各部署長と協議の上作成し、理事会・評議員会で承認を得ている。予算は毎月の経理会議で進捗を管理し、妥当に執行している。	4.00	維持		継続	・2024年度予算書。
③ 財務について会計監査が適正に行われているか	私立学校法に定められた通り、法人の財務状況について、監事による会計監査が行われ、会計年度終了後に、監査報告書を理事会・評議員会に提出し、承認を得ている。また、学校法人会計基準改正に伴う計算書類の整備をおこなった。2019年度より学校会計システムを導入しており、学校会計の適正な運用と効率化を進めている。2023年12月には学校検査があり、決算書と予算書についての不備指摘事項は修正済をし、適切な運用を進めている。	4.00	維持		継続	・2023年度決算書。
④ 財務情報公開の体制整備はできているか	私立学校法に定められた書類を整備し、対応できる状態である。また、2014年度より従来の財務情報公開の体制にし、本校Webサイトでの公開を追加した。情報公開規程について学校検査で不備の指摘事項があったが、修正済みである。	4.00	維持			
学校関係者評価	前年度と同様、2023年度も借入金無く、入学生も安定傾向であり、予算・収支計画・財務は妥当なものとして理事会で承認されている旨の報告があった。自己評価及び課題について全員一致で適正と判断。	平均値				
		4.00				

基準大項目 9 法令等の遵守

点検・評価項目(中項目)	現状の説明	評価	状態	課題・方策		成果/効果
				内容	状態	
① 法令、設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	法令、設置基準を遵守しており、専門学校として適正な運営をし、毎年度所管の神奈川県より現況調査を受けている。また、3～4年間で学校検査を受けている。2023年12月に検査が実施され、不備の指摘があった情報公開規程については改善をおこなった。法令や設置基準改正等については、その都度教職員に周知している。 2021年度から子育て世代の教職員を集め、両立支援会議を実施し、法令に沿った職場の環境改善を進めている。	4.00	進化			・ヘルプライン設置 ・人間ドッグ利用補助規定
② 個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか	志願者、学生、卒業生および教職員、学校関係者の個人情報は、個人情報保護規程に従い各部署で管理・運用し、各部署のパソコンおよびサーバーには部外者が扱えないよう、セキュリティ対策を施している。クラウド化も進めており、セキュリティ強化と保全強化を図っている。また、本校Webサイトにはプライバシーポリシーを掲載し、個人情報入力フォームにはSSLを導入し暗号化している。学生には入学後のオリエンテーションの際に個人情報について説明。同意書に署名をし、提出してもらっている。留学生は学費納入の話をする際に同時に個人情報について説明。同意書に署名をし、提出してもらっている。セキュリティ対策として2018年度には学内LAN工事を行い、セキュリティ強化をしている。 留学生を対象とする学科においては、日本への送り出し機関を通じて、母国の保護者と面談を行う体制をとっている。	3.50	要改			・携帯用の電磁記録媒体の取り扱い管理強化。 ・個人情報に対するセキュリティー強化（電磁記録媒体）。
③ 自己点検・自己評価の実施と問題点の改善に努めているか	校長と各部署長をメンバーとした自己評価委員会を組織し、自己点検評価を実施している。2011年度からは私立学校等評価研究機構の点検ブックを参考にして、点検項目を各部署に割り振り点検評価を行い、継続して改善を続けている。	4.00	維持			
④ 自己点検・自己評価結果を公開しているか	自己点検評価の項目を大項目、中項目、小項目に分け実施し、中項目の現状、大項目の自己評価と改善方策を報告書としてまとめ、理事会・評議員会で報告し承認を得ている。そして、この報告書の自己評価内容および改善方策を学校関係者評価委員会で審議する体制を整えた。また、2013年度の評価結果より、本校Webサイトでの公開を開始している。	4.00	維持			
学校関係者評価	「設置基準等の適正な運営については、毎年度神奈川県の現況調査を受けている。」「自己点検・自己評価の結果については、毎年度学校関係者委員会を開催し、評価改善を検討している。また、その結果はWebサイトで公開している。」また2023年度は学校検査が行われ指摘を受けた事項について、就業規則の見直しを図った。委員からは、「経営環境がかわり経営者と従業員の意識が変わってきている。働く人たちの従業員満足度（ES）をあげることも大切である。これは教育現場も同じではないか」等の意見があった。自己評価及び課題について全員一致で適正と判断。	平均値				
		3.87				

基準大項目10 社会貢献

点検・評価項目(中項目)	現状の説明	評価	状態	課題・方策		成果/効果
				内容	状態	
① 学校の教育資源や施設を活用した社会貢献を行っているか	日本のゲームやアニメは海外でも注目される産業である。また、第4次産業革命と言われるIoTやAIなどのIT技術が今後の社会の働き方を変えようとしている。そのような学科を持つ本校にとって、小中学生への職業体験を実施することは本校の使命と感じている。 日本語教育の経験を活かし、地域の日本語ボランティア講師への指導や、在留外国人に対するオンラインの日本語講座を実施。日本語教育を通じて、多文化共生に向けた社会貢献を実施した。	3.80	要改	<ul style="list-style-type: none"> 神奈川県専修学校各種学校協会を通して、小学生のための夏休みチャレンジスクールにてゲームづくり体験を実施した。 11月に平塚市立江陽中学校、横浜市立軽井沢中学校の依頼を受けゲームとデザインの職業体験を実施している。 	新規	<ul style="list-style-type: none"> 地域の中学校への職業教育支援
② 学生のボランティア活動を奨励・支援しているか	社会人に必要な力を身につける目的で、ボランティア活動の意義を学生たちに伝えている。 また留学生においては、多文化共生に向けてボランティア活動を推奨している。	4.00	進化	<ul style="list-style-type: none"> かながわ国際交流財団による多文化共生促進イベントとして、神奈川県内の高校でおこなわれた英語での文化交流に5名の学生が参加した。 		<ul style="list-style-type: none"> かながわ国際交流財団による多文化共生プログラム参加
学校関係者評価	アーツポータルを有効活用して、学生への情報をしっかり提供できるようにしている。また近年では近隣の中学校から職業体験の依頼があり、地域貢献として職業教育への理解を深めてもらうための取り組みについて協力をしている。さらに近年、町内のお祭りなどが実施されるようになり、留学生が町内清掃に参加するなど積極的姿勢は評価できるとの意見があった。	平均値 3.90				

総平均値
3.87

9. 令和6年度関係者評価委員会で策定した重点課題の対応結果は下記の通りである。

重点課題1 「2024年度年度方針 対人調和力の向上」各部署の策定した目標の達成。

重点課題2 広報戦略の新たな取り組みを全部署で協力してやっていく

重点課題3 人事評価制度や研修制度の見直しと検討を行う

10. 総評

専門学校教育機関として着実に職業教育を実践している。今後は労働人口が減る中で留学生の支援ももっと必要となってくるであろう。卒業生の就職先についての確保やキャリア支援が必要ではないか。どんなことがあっても「生き抜く力」人間力が必要であり、それを培っていく必要がある。これまでの価値観を変えていくような意識改革が教育活動の中で必要なのではないか。

以上